

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その1）

河川名	飯尾川	事業名	広域基幹河川改修事業	事業区間	徳島市、石井町、吉野川市
再評価の実施理由		再評価実施後5年が経過しており、事業の必要性・効率性を再度評価する。			
未着工或いは事業が長期間要している理由			事業には着手しているが、一連区間を改修する事業計画規模であり、長期の事業期間を必要とするため。		
事業内容	事業目的	河積の拡大により洪水被害の解消を図る。			
	事業実施内容	全体計画延長L=24,100m 築堤148,350m <sup>3</sup> 掘削 1,136,860m <sup>3</sup> 護岸 85,600m <sup>2</sup> 、水路工41,712m 管理橋1橋 落差工1基 根固工8,400m <sup>2</sup> 床止工1基 水門1基 排水機場20 道路橋62橋 水管橋1橋 JR橋1橋 樋門3基 サイバ・堰5基			
	目標流量(将来)	200 m <sup>3</sup> /s	計画流量(本事業)		200 m <sup>3</sup> /s
事業の進捗状況	事業採択年	S34	工事着手年	S35	完成目標年 H35
	全体事業費(内用地費)	269.6 億円 87.1 億円	投資事業費(内用地費)	239.0 億円 (進捗率 89%) 81.4 億円 (進捗率 93%)	
	事業進捗状況	下流～加減堰付近までの区間が暫定計画(1/5)で概成しており、加減堰下流～桧瀬橋付近、飯尾川放水路～向麻山北橋付近までの区間が暫々定計画(1/1.1)で概成している。			
	一連の整備効果の発現状況	改修済区間では、河道断面が拡大され浸水被害が軽減されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	河道断面が狭小であるため流下能力が不足し、度々浸水被害が発生している。			
	災害発生時の影響(想定氾濫区域内)				
	①浸水戸数: 1674 戸 ②浸水面積: 486.5 ha ③重要な公共施設等: 国道192号、県道西麻植下浦線、徳島中央広域連合消防本部				
	過去の災害実績				
	①被災頻度: S29(台風12号), S36(第二室戸台風)S40(台風23,24号), S45(台風9,10号)、S47(台風20号)、S50(台風6号), S51(台風17号)S62(台風19号)H16(台風23号), H21(台風9号), H23(台風15号) ②最大浸水戸数 :1,872戸[S50(台風6号)] ③最大農地浸水面積:3,630ha[H16(台風23号)] ④重要な公共施設等: 国道192号、県道西麻植下浦線、吉野川市役所、鴨島東保育所				
	災害発生の危険度				
	①改修目標流量に対する現況流下能力の割合: 34% ②現況の治水安全度: 田畑がほぼ毎年浸水被害を受ける				

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その2）

河川名	飯尾川	事業名	広域基幹河川改修事業	事業区間	徳島市、石井町、吉野川市
続きの状況	<p>①地域開発の状況：石井町では、徳島鴨島線沿いに大型ショッピングモールが建設され、吉野川市鴨島町の市街化区域でも開発が進んでいる。</p> <p>②地域の協力体制：事業促進要望が強く、地域の協力体制は良好である。</p> <p>③関連事業との整合性の変化：特になし</p> <p>④地域の事業に対する社会的評価：流域の開発が進んでいることから、洪水対策や浸水対策など、災害に対する安全性を求める要望が強い。</p>				
費用対効果分析	<p>費用：</p> <p>総費用の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費 全体事業費のうち執行済事業費は治水デフレーター及び割引率(4%)を考慮し、残事業は将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 総事業費 = 60,906.3 百万円</li> <li>・維持管理費 1年間当たりの維持管理費について、H25からの整備期間(10年間)～施設完成後(50年間)を対象に将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 維持管理費 = 3,108.1 百万円</li> <li>・総費用 総事業費+維持管理費で算出した。 総費用 = 60,906.3 + 3,108.1 = 64,014.4 百万円</li> </ul> <p>効果：</p> <p>総便益の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・純便益 事業後の便益として、年平均被害軽減期待額(8,688百万円)を、事業完成後50年間(平成35年～平成85年)にわたり現在価値化して積算した。 純便益 = 150,461.0 百万円</li> <li>・残存価値 評価対象期間終了時点における構造物と用地の残存価値を現在価値化して積算した。 残存価値 = 267.4 百万円</li> <li>・総便益 純便益+残存価値で算出した。 総便益 = 150,461.0 + 267.4 = 150,728.3 百万円</li> </ul> <p>費用対効果分析の結果      費用便益比 <math>B/C = 2.35</math> (残事業 <math>B/C = 19.80</math>)</p> <p>&lt;感度分析結果&gt;</p> <p>残事業費：<math>B/C = 2.34</math> (+10%の場合)、<math>B/C = 2.36</math> (-10%の場合)</p> <p>残工期：<math>B/C = 2.31</math> (+10%の場合)、<math>B/C = 2.40</math> (-10%の場合)</p> <p>資産：<math>B/C = 2.59</math> (+10%の場合)、<math>B/C = 2.12</math> (-10%の場合)</p>				